

高大接続を超え、“生涯”を見据えた教育へ
—「学校と社会をつなぐ調査」第4回調査結果に寄せて—

名古屋大学名誉教授
神奈川大学特別招聘教授
安彦忠彦

1 第4回調査結果についてのコメント

(1) 第4回(大学4年時)調査結果:以下の3点に概括される。

①資質・能力は大学4年時まで、高中低のクラス内での変化はあるものの、クラス間を移動するほど大きくはない。「大化け」した者は0.3～1.4%、低→中、中→高と移動した者は9.1～17.4%である。

②資質・能力のクラスと学習(主体的な学習態度、Active Learning外化等)やキャリア意識(二つのライフ:未来志向、現在志向)は、密接に正の関連を示す。

③ 資質・能力のクラスと就職活動の結果に差はないが、大学時代と就職活動の振り返り評価では、資質・能力の低クラスは大学時代か就職活動で否定的に振り返る者が多い。

→全体として「高2時点と変わらない」という概括は、「高校までの育ち」が重要とされているが、大多数の高校が「高2でのコース分け」で最終決定としていることに留意せよ。むしろ、義務教育終了という「中卒時点までの育ち」がその中核になっていることを予想させる。中学校や大学の教育が柔軟になれば、少し様子が変わるのではないか。

2 調査結果の解釈についてのコメント

(1)「実質的な義務教育段階となっている高校までの間に、ある程度児童・生徒の資質・能力を育てなければいけないことを示す」という解釈について:

→「大学受験を理由に、テストに出ない問題解決や対人関係・コミュニケーション、協働等の資質・能力の育成を怠らないようにすること」が勧められているが、むしろ中学校までに育成された資質・能力を、高校が軽視し育成せず、受験教育により、つぶしている結果になっている可能性がある。

→「資質・能力はいつでも好きなときに発展させられるものではなく、遅くとも高校生あたりまでに基礎的な部分が育成されるものと理解される必要がある。・・・高校生終わりの18歳頃というのは、人の発達全体から見ると、成人(大人)に向けての完成期に当たります。それまでできなかったことは、これからもできるようにはならないだろうという基本的な発達観」を踏まえて実践すべきだというのは、原則的には賛成だが、個別的には当てはまらないと考えるべきである。

(理由)「ゼミ等、その後の教育の質」によることと「生徒・学生本人の意志」による。

(2)「資質・能力が、主体的な学習態度(学びに向かう力)やアクティブ・ラーニング外化(思考力・判断力・表現力)と密接に関連していたという調査結果は、旧来の学力(個別の知識・技能)だけでは不十分であり、資質・能力の三つの柱をバランスよく育てる学校教育が、生徒を新しい社会に向けて成長させるのだ」との解釈について:

→基本的に同意するが、いわゆる新教育の子ども中心主義に立つ問題解決学習に立ち返れ、とする一部の人の主張にはにわかに賛成できない。

(理由)

「コンピテンシー(資質・能力)」というのはハーバード大学のマクレランド教授が、実社会で業績を上げ、高く評価される大人の資質・能力に当てた用語で、必ずしも「子供の経験や興味中心の問題解決によって育つもの」として提示されたものではない。必要なことは、児童・生徒のその種の問題解決学習により育てられる能力を、いかにして大人になったときのコンピテンシーに変えていけるか、が問われているのだと思われる。

(社会的・職業的な側面をもつ「実力」で、いわゆる「学力」ではない！)

3 本調査と最近の「公教育」の問題性を踏まえた提言

(1) 安倍首相は数年前「再チャレンジ可能な社会」を目指すと明言したが、そのためには既存の固定化した社会システムをこわす必要がある。教育制度面では、次のような問題点が見られる。

- ① 高校教育の受験教育化＝普通科重視の価値観が残存
- ② 大学教育の硬直化＝(定員制による)転学・転科の不許可
- ③ 理系・文系にとらわれた教育＝主専攻・副専攻の不採用
- ④ 教養教育の否定・軽視＝「精神を自由にされる」経験の無さ
- ⑤ 18歳学生を念頭におく入試＝年齢・経験等の多様性への不寛容

(2) 高校・高等専門学校—大学—大学院は「生涯教育機関」として、「生涯学習体系」への移行過程の中に位置づける。

① 私の主張の基本コンセプト → 出口・入口をできるだけ自由にする！

・要は、普通義務教育を終えたなら、自由に働きながら学び、学びながら働ける「生涯学習」体系の中に、「生涯教育機関」を位置づける。

(注:制度作りの側からは「生涯教育」、利用する側からは「生涯学習」という語を使用)

・従来の社会教育のみでなく、高校・大学等の後期中等教育・高等教育も生涯教育として位置づけ直し、「再チャレンジ可能な」社会に変えていくとともに、社会の体制も現在のような「効率優先」による全国一律の入学試験、就職試験をやめ、人の移動性・流動性を高める社会システムを構築する必要性を訴える。

② 18歳人口の減少により、大学受験年齢は義務教育修了、高校卒業なら幅広く認める。

・学習者の「自立性」と「多様性」を尊重・保障することを目的とする。

・義務教育以後は、その修了資格を前提に、学習者の志望・希望に応じて、年齢・時期・期間など、純粹な「単位制」により、できるだけ柔軟な教育体制・教育体系をめざす。年齢不問、年限不問。

(例) 高校・大学教育の変容: 定時制・通信制・単位制の徹底

・非義務教育だが、財政面では、18歳までの生徒の高校は原則的に「無償制」に近い公的補助を与えるとともに、「私学・民間学習施設等」(フリー・スクール等)における学習も、法的な公的条件のもとで(専門学校・専修学校等の各種学校を含む)支援する。

・修了資格・卒業資格・取得資格などは現行のものを踏襲してよい。
入口よりも出口管理を厳格にする！(＝中進国意識からの脱却)

③ 「働き方」改革をいうなら、連動して制度上の「学び方」改革も必要。

・「国民の自己教育」としての「私教育＝学習」の活動を奨励する施策が必要である。公権力＝国・地方公共団体の行う現在の「公教育」は、「多様性」や「創造性」を口にしながら、公権力に逆らうことを許さない風土づくりを強化しているので、常に「公権力の質」を問題にしなければならない。

・かつての「社会教育」が「生涯教育」に変わり、さらに「生涯学習」に変わってきたことを、国民がもっと自分たちの「自己教育＝学習」の場を増やすという観点から、より価値のある重要なものにとらえ直す必要がある。

・各種民間団体・企業・個人などによる「文化講座」「クラブ活動」「ゼミナール」「学習(勉強・研究)会」「私塾」「フリー・スクール」「予備校」「教室」などの自主的な学習の場の尊重・奨励・支援が、企業・官庁・種々の組織体・機関により承認されねばならない。

④ ICT, AIなどのデジタル化の進歩による「生涯学習」活動の限界克服の可能性の拡大

・Society 5.0 の時代には、インターネット、IoT, ICT, AI 等の進歩・拡大が、「私教育」たる国民の自己教育＝学習活動を容易にしていく。

・「引きこもり」や「不登校」など、家や部屋から外へ出て、学校や会社などという一定の場所に行かなければならないという必要性は、徐々に弱まっている。かなりの部分は、自室の中、自宅、遠隔の出先や場所で「学習」や「仕事」ができる状態になりつつある。

・中国などのように、全体主義的な「監視社会」を容認するのなら別だが、自由民主主義社会を質の良いものにするつもりならば、「国民個々人の自由と平等が教育・学習面でも最大になる」ように、この種の道具・手段を用いる制度づくりの方針を明確にすべきである。

要点： 最近の日本も世界も、心理的には頭を押さえられているようで、伸びやかに考え、語り、議論を戦わすことができず、フラストレーションがたまっている。左右の勢力が両極化し敵対視しているだけで、自由な議論による進歩がみられないのである。

①権力者を無条件に絶対視し、その批判や問題点を指摘して、自由に議論することを許さず、少数者は少数なのだから黙って従えという声が強まり、自由な討論を認めなくなっている。「教育政策」もまさにその方向で進められ、「子どもを自立させること」(子供の未来決定の自由＝出藍の誉れ)を忘れており、政府に従順に依存する「有能な人材(財)」になれという。民主主義は「多数決に従う」とともに、「少数者の意見もできるだけ尊重せよ」と教えられたはずである。教えられていないのか？

②高校・大学が、「社会に開かれた教育課程」により教育を行い、まさにその種の自由を許さない方向で硬直化してきているので、それを何とか打開できないかとの気持ちが強くなる。現在の高校・大学教育では、このような調査結果になるということであり、もし高校・大学を上述のように変えることができれば、生徒・学生の成長は、これとは別の様相を示すのではないかとの思いがある。

皆さんは、どう考えられるだろうか？(参考：拙著『私教育再生』左右社、2018年)